

日 絹 月 報

平成 27 年 6 月号 第 459 号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 工業会正副会長・連合会正副理事長の選任
2. 第 92 回通商問題委員会の開催
3. 平成 26 年度補正予算（環境・エネルギー対策資金）について
4. SCM 協議会 平成 27 年度第 1 回取引改革委員会の開催
5. SCM 協議会 平成 27 年度通常総会の開催

◇ 工業会正副会長・連合会正副理事長の選任 ◇

5 月 19 日（火）に開催された工業会第 159 回（定時）総会及び連合会第 59 回（通常）総会において、平成 26 年度収支決算等が審議され、原案どおり承認された。

また、同総会において工業会・連合会それぞれの理事及び監事等全員の任期満了に伴う改選により、後任理事及び監事等が選任され、続いて開催された工業会第 224 回理事会及び連合会第 280 回理事会において、工業会正副会長及び連合会正副理事長に次の各氏がそれぞれ選任された。

一般社団法人日本絹人織織物工業会

会 長	渡 邊 隆 夫（西 陣）
副会長	荒 井 由 泰（福 井）
〃	西 紀 幸（小 松）
〃	渡 邊 正 義（丹 後）
〃	田 村 直 之（伊勢崎）
専務理事	上 野 千 秋（員 外）

日本絹人織織物工業組合連合会

理 事 長	荒 井 由 泰（福 井）
副理事長	渡 邊 隆 夫（西 陣）
〃	西 紀 幸（石 川）
〃	渡 邊 正 義（丹 後）
〃	田 村 直 之（伊勢崎）
専務理事	上 野 千 秋（員 外）

◇ 第 9 2 回通商問題委員会の開催 ◇

第 9 2 回通商問題委員会が 5 月 2 8 日（木）に開催され（１）日本の繊維貿易の現状（２）E P A 交渉の状況（３）E P A 産業協力の状況（４）ミャンマーとの繊維協力等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（１）輸出入全般の動向

① 2 0 1 5 年 1 月～3 月の累計及び 3 月の現状

- ・円ベースでは、輸出は前年同期比 1 0 9 . 7 %、輸入は同 1 0 8 . 0 %。
- ・輸出（円ベース）は、2 月に前年同月比が 2 0 1 3 年 2 月以来のマイナスに転じたが、3 月は再びプラスに回帰した。

項目	2 0 1 5 年 3 月				2 0 1 5 年 1 月～3 月			
	金 額		前年同月比		金 額		前年同月比	
	（百万円）	（百万\$）	円ベース	\$ベース	（百万円）	（百万\$）	円ベース	\$ベース
輸出	85,517	710	110.3%	93.7%	227,185	1,907	109.7%	94.5%
輸入	307,028	2,550	88.1%	74.8%	1,085,473	9,125	108.0%	93.4%

② 繊維品別輸出入実績（2 0 1 5 年 1 月～3 月累計・前年同期比）

輸出（円ベース）		輸入（円ベース）	
繊維原料	108.8%	繊維原料	109.9%
糸類（紡績糸・合繊糸）	107.2%	糸類（紡績糸・合繊糸）	109.4%
綿糸	101.5%	綿糸	99.3%
毛糸	110.6%	毛糸	122.7%
合繊糸	110.0%	合繊糸	110.1%
織物	110.5%	織物	109.9%
綿織物	109.1%	綿織物	96.6%
毛織物	110.7%	毛織物	109.1%
合繊織物	113.3%	合繊織物	119.5%
二次製品	110.4%	二次製品	107.8%

（２）各国・地域別輸出入の動向

① 輸出（2 0 1 5 年 1 月～3 月累計・前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）1 0 7 . 4 %、米州 1 2 6 . 0 %、欧州 1 0 5 . 8 %。引き続き堅調に推移。
- ・中国は、1 0 3 . 7 %。シェアは 1 . 6 ポイントダウンの 2 9 . 3 %へ。

- ・ アセアン主要国は引き続き好調を維持。全体では１１０．７％、ベトナム１１６．３％、インドネシア１０１．６％、ミャンマー１４８．５％。アセアンのシェアは２１．８％（前年比＋０．２％）まで拡大。中でもベトナムのシェアは８．８％（前年比＋０．５％）まで伸長。

②輸入（２０１５年１月～３月累計・前年同期比（円ベース））

- ・ 東南アジア（中国含む）１０９．０％、米州１１５．８％、欧州９６．４％。
- ・ 中国は、１０３．３％。シェアは前年比０．３ポイントダウンの６２．７％へ。
- ・ アセアン全体では１２５．５％。中でもミャンマー１１９．４％、ベトナム１２９．４％、インドネシア１２２．７％と、大幅な高水準を保っている。
アセアンのシェアは２１．４％（前年比＋３．０％）まで拡大。中でもベトナムのシェアは、９．１％（前年比＋１．６％）まで伸長。
- ・ バングラデシュも１４９．９％と大幅増が続く。

２．次回日程について

第９３回通商問題委員会は、６月２６日（金）１４時～１６時

◇ 平成２６年度補正予算（環境・エネルギー対策資金）について ◇

平成２６年度補正予算による緊急経済対策として、日本政策金融公庫が「環境・エネルギー対策貸付（省エネ促進融資）」を実施しています。日本政策金融公庫のチラシを添付していますので、必要に応じて傘下会員企業に周知ください。（中小企業事業のチラシのＣ欄、国民生活事業のチラシの１１番が当該融資制度です。）

環境・エネルギー対策資金（中小企業事業）.pdf

環境・エネルギー対策資金（国民生活事業）.pdf

※制度の詳細については、チラシに記載されている事業資金相談ダイヤル（０１２０－１５４－５０５）もしくはお近くの日本政策金融公庫支店にお問い合わせください。

※平成２６年度補正予算地域工場・中小企業等の設備導入補助金

最新モデルの省エネルギー機器等導入支援事業（Ａ類型）及び地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業（Ｂ類型）を受けて省エネ機器等を取得する方であっても、融資条件を満たせば利用することができる制度です。

<ご参考：関連 HP>

①日本政策金融公庫 HP

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku_t.html

<https://www.jfc.go.jp/n/branch/index.html>

②エネ庁 HP

平成 26 年度地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金（最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業）」に係る性能証明書の発行について

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/information/150306a/

◇ S C M協議会 平成 2 7 年度第 1 回取引改革委員会の開催 ◇

S C M協議会第 1 回取引改革委員会が 5 月 2 7 日(水)に開催され、1. 講義「地域産業から見た事業所や人口動態～地方創生を巡って～」(細野委員長) 2. 平成 2 7 年度事業計画について 3. 「下請適正取引等ガイドライン」「最低賃金法」その他法令改訂について(経済産業省) 4. 各業界団体における現況について 等、講義と議事が行われた。

会議要旨は以下の通り。

2 0 4 0 年までに 2 0 ～ 3 9 歳の若年女性が減少し、行政機能の維持が難しくなるとみられる消滅可能性都市について、委員長の中央大学大学院教授細野助博氏による講義が行われた。従業者数・事業所数が減少している製造業、中でも繊維産業の産地維持、再生と活性化をはかるために、しごとの場づくりなど長期的な策が必要である。地方を消滅させないために、規模の小さな地域も広域提携等で大きくなる可能性を秘めていると結んだ。

事務局からの平成 2 7 年度事業計画の説明のあと、経済産業省繊維課課長補佐長谷川貴弘氏より、「繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」項目追加の概要について説明が行われた。主な報告内容は、下請法上問題となるおそれのある禁止行為例ならびにベストプラクティスについての事例ならびに家内労働法に基づく最低工賃の遵守について項目が追加された点である。

改訂版 繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン(PDF)

また各業界団体委員からは、百貨店における時短取組みについての課題、J ∞ クオリティへの取り組み状況、名岐地区における中小企業を中心に従業員の高齢化と設備の老朽化が進んでいる旨などの報告があった。

次回(第 2 回)委員会は 1 2 月 4 日(金)に開催予定。

◇ S C M協議会 平成 2 7 年度通常総会の開催 ◇

繊維産業流通構造改革推進協議会（通称：S C M協議会）平成 2 7 年度通常総会が 6 月 1 2 日（金）に、東京・有明の T F T ビルで開催された。

開会に先立ち、馬場会長が「当協議会は、発足以来、繊維ファッション産業界の全体最適を目指したSCM構築に取り組んでいる。平成 2 2 年度からは『歩引き』取引の全廃を宣言し、活動を進めてきている。しかしながら、一部の企業には未だに存続しているところもある。今後も『歩引き』の全廃に向けた、更なる活動を進め、業界全体の最重要課題として皆様と一緒に取り組んで行きたい。『取引の適正化』を進めるための『ガイドライン聴き取り調査』や、企業間取引の合理性を追求し、相互のメリットが生じる『標準プラットフォーム』の作成と運用に向けた取り組みを進めているところである。」と挨拶をした。

また、来賓の経済産業省寺村繊維課長は「本年 3 月に『繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン』が改訂された。背景には円安などによる原材料・エネルギーコストの高騰に伴う価格転嫁の深刻な問題がある。家内労働法に基づく最低工賃の遵守について項目も追加された。産地訪問していると取引についての苦情を受けることがある。合理的な取引でないといよいもの作りはできないのではないか。日本のファッション産業界のよりよい付加価値の高いものを消費者に届けるためにも、海外に向けて展開するためにも、協議会の活動を引き続き盛り上げていただきたい。」と挨拶をした。

議事では、「平成 2 6 年度事業報告及び決算報告」「平成 2 7 年度事業計画及び事業予算」「役員の一部改選」等についての審議が行われ、全ての議案について満場一致で承認された。

詳細は下記を参照。

平成 2 6 年度事業報告

<http://fispagr.jp/about/katsudou.html>

平成 2 7 年度事業計画

<http://fispagr.jp/about/jkeikaku.html>

平成 2 7 年度役員名簿

<http://fispagr.jp/about/yakuin-2.html>

◇ 経済産業省人事異動 ◇

○ 5 月 2 7 日付

（新）

濱田 未来子 様

貿易経済協力局

通商金融・経済協力課

（旧）

繊維課 企画調整係

○ 6月17日付

(新)

糟谷 敏秀 様
製造産業局長

(旧)

大臣官房 総括審議官

黒田 篤郎 様

辞職

製造産業局長

(日本政策金融公庫代表取締役専務)

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-N e t 2 1スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されている WEB 情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>

(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(公募中案件)

2015/6/12 掲載

地域の中堅・中小企業が新事業を展開する際の F/S 調査の経費を補助します

(経済産業省)

【平成26年度補正「地域イノベーション協創プログラム補助金（新事業展開実現可能性調査事業）」の二次公募】地域の中堅・中小企業が新事業を展開する際の実現可能性調査事業に要する経費の一部を国が補助することにより、地域の中堅・中小企業の成長及び地域の戦略産業の創出・育成を促すとともに、地域における産業集積を推進し、もって地域経済全体の引き上げを図ることを目的とするものです。

・募集期間： 2015/6/12 - 2015/7/24

2015/5/29 掲載

中小企業・小規模事業者の連携体に取り組む取引先拡大に補助金が出ます

(経済産業省)

【平成27年度「下請中小企業自立化基盤構築事業」の2次公募】本事業は、2者以上の特定下請事業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新たな事業活動を行うことにより、特定親事業者以外の者との下請取引等を開始又は拡大し、当該特定下請事業者のそれぞれの事業活動において特定下請取引の依存の状態の改善を図る取組を支援することにより、下請中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。

・募集期間： 2015/5/29 - 2015/7/13

2015/5/29 掲載

取引先の多様化を図る小規模事業者の新分野需要開拓に補助金が出ます

(中小企業庁)

【平成27年度「下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業」の2次公募】本事業は、親事業者の生産拠点が閉鎖・縮小された、又は閉鎖・縮小が予定されている影響により売上げが減少する下請小規模事業者等が、新分野の需要を開拓するために実施する事業の費用を一部補助することにより、取引先の多様化を図り、下請小規模事業者等の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。

・募集期間：2015/5/29 - 2015/7/13

2015/5/27 掲載

革新的技術開発の資金支援募集を事前に予告します (中小企業庁)

【事前予告 平成27年度「革新的ものづくり産業創出連携促進事業（プロジェクト委託型）」に係る公募の事前予告】本事業は、国（中小企業庁）が実施する「革新的ものづくり産業創出連携促進事業～戦略的基盤技術高度化支援事業～」のうち、国が指定するテーマに沿って、中小企業者等が橋渡し研究機関の能力を活用して行う実用化につながる可能性の高い研究開発・試作品開発に対する支援を、NEDOが国から委託を受けて実施するものです。

2015/5/25 掲載

平成27年度「消費税転嫁対策講習会」補助金の利用機関募集

(中小企業基盤整備機構)

消費税率の引き上げや制度変更の円滑な実施に向けて、認定経営革新等支援機関等が行う中小企業者向けの消費税転嫁対策に係る講習会に対し、開催に係る経費を補助することで、それらを促進し、中小企業者が円滑かつ適正に消費税を転嫁できる環境を整備することを目的としています。

・募集期間：2015/5/25 - 2015/7/31

2015/5/25 掲載

小規模事業者が地域で取り組むビジネスを総合的に支援 (日本商工会議所)

【平成27年度「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」を追加募集】平成27年度「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト（正式名称：小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業）」（中小企業庁補助事業）の提案の追加募集を開始しました。同事業は、地域の小規模事業者が一体となった新たな特産品や観光の開発、地域の課題解決に資するコミュニティビジネスに関する取り組みを総合的に支援するもの。次年度の本体事業実施を視野に入れ事業計画の策定を行う「調査研究事業」、特産品開発や観光開発、コミュニティビジネスに取り組む「本体事業1年目」、以前本体事業で取り組んだ内容のブラ

ッシューアップを行う「本体事業２年目」の３事業について募集します。募集対象は商工会議所などで、申込締切は６月３０日（火）１２時（必着）です。

・募集期間： 2015/5/25 -

2015/5/22 掲載

知的財産の外国出願に要する費用を補助（ジェトロ）

【外国出願費用の助成（中小企業等外国出願支援事業）】中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、基礎となる出願（特許、実用新案、意匠、商標）と同内容の外国出願にかかる費用の半額を助成します。

・募集期間： 2015/6/22 - 2015/6/30

2015/5/8 掲載

中小企業が連携して取り組む課題解決のための調査に補助金が出ます

（中小企業庁、全国中小企業団体中央会）

【平成２７年度組合等の中小企業連携組織に対する補助事業（中小企業活路開拓調査・実現化事業）第２回公募について】環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業が連携して改善・解決を目指すプロジェクトを支援します。第１次締切：６月２２日（月）必着、第２次締切：７月２１日（火）必着です。※予算額に達した時点で終了となります。

・募集期間： 2015/5/20 - 2015/10/30

2015/5/8 掲載

海外での知財係争費の一部を助成します（ジェトロ）

【海外で知的財産権に係る係争に巻き込まれた際の係争費用の一部助成（防衛型侵害対策支援事業）】海外で産業財産権に係る係争に巻き込まれており、防衛型侵害対策を行おうとする中小企業のお客様のために、当該対策にかかった係争費用（採択から２０１５年１２月３１日までに発生する費用）の２／３（上限額：５００万円）をジェトロが負担します。

・募集期間： - 2015/10/30

2015/5/8 掲載

海外での模倣品・海賊版の調査経費を支援します（ジェトロ）

【海外における知的財産権の侵害調査および権利行使（模倣品対策支援事業）】海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業のお客様のために、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査および一部の権利行使にかかった経費の２／３（上限額：４００万円）をジェトロが負担します。

・募集期間： - 2015/10/30

2015/4/27 掲載

平成 27 年度中小企業等知的財産活動支援事業費補助金（中小企業外国出願支援事業）（特許庁）

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の半額を助成しています。日本貿易振興機構と各都道府県等中小企業支援センターが窓口となり、全国の中小企業の皆様が支援を受けることができます。平成 27 年度からは、地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO 法人等も応募できるようになりました。意匠については、本年度に施行される「ハーグ協定に基づく意匠の国際出願」も支援対象となります。

2015/4/23 掲載

平成 27 年度予算成立に伴う融資制度の拡充（PDF ファイル）（日本政策金融公庫）

平成 27 年度予算成立に伴い、中小企業・小規模事業者や農林漁業者などの皆さまへの支援を強化するため、融資制度を拡充し、4 月 10 日より取扱を開始します。主な制度拡充内容は「小規模事業者経営発達支援資金の新設」「海外展開資金の拡充」「教育資金貸付の拡充」「農林漁業施設資金（スーパーW 資金）の拡充」です。

・募集期間：2015/4/10 -

2015/4/20 掲載

職場意識改善助成金（所定労働時間短縮コース）（厚生労働省）

労働時間等の設定の改善により、所定労働時間の短縮を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成するものです。

2015/4/20 掲載

所定外労働時間削減や有給取得促進を図る中小企業事業主にその費用の一部を助成（厚生労働省）

【職場意識改善助成金（職場環境改善コース）】労働時間等の設定の改善により、所定外労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成するものです。

2015/4/14 掲載

割賦支払／賃料支払に係る手続き（中小企業基盤整備機構）

割賦制度の利用が更新されました。適用日は 4 月 9 日です。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

動 向

- 5月26日 シルクセンター国際貿易観光会館 平成27年度第1回定例理事会
- 5月27日 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成27年度第1回「取引改革委員会」
- 5月28日 日本繊維産業連盟 第92回通商問題委員会
- 5月29日 繊維会館 第8回理事会
- 5月29日 繊維評価技術協議会 平成27年度第1回理事会
- 5月29日 日本ファッション・ウィーク推進機構
The Japan Observatory at MU 2016AW 出展者説明会
- 6月12日 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成27年度通常総会
- 6月12日 全日本帯地連盟 小委員会
- 6月16日 経済産業省 和装振興研究会
- 6月17日 繊維会館 評議員会の傍聴
- 6月19日 厚生労働省 平成27年度卓越技能者表彰に係る部門別審査委員会
- 6月19日 繊維評価技術協議会 社員総会・理事会
- 6月23日 シルクセンター 定時評議員会

会議予定

- ☆ 関東経済産業局 絹のみち広域連携プロジェクト「グローバルブランド創出研究会」
6月24日（水）13時～17時 於：ワテラスコモンホール
（交流会 17時30分～）
- ☆ 日本ファッション・ウィーク推進機構 第7期（平成26年度）定時社員総会
6月25日（木）11時30分～12時 於：文化ファッションインキュベーション
- ☆ 中央蚕糸協会 平成27年度理事会及び第78回通常総会
6月25日（木）13時30分～ 於：蚕糸会館
- ☆ 日本繊維産業連盟 第93回通商問題委員会
6月26日（金）14時～16時 於：繊維会館
- ☆ 全国中央会 第221回理事会並びに平成27年度通常総会
6月30日（火）理事会12時～ 総会14時20分～
懇親パーティ18時～ 於：ANAインターコンチネンタルホテル東京
- ☆ 中央職業能力開発協会 第48回理事会、第36回通常総会及び第49回理事会
7月 8日（水）15時～17時 於：中野サンプラザ

イベント

☆ 欧米向けテキスタイル輸出展示商談会 in 東京

7月6日（月）～ 7日（火）9時30分 ～ 17時30分

会 場：ジェトロ本部

☆ 十日町 染織 創作展

7月14日（火）11時 ～ 18時

15日（水） 9時 ～ 16時 会 場：綿商会館

7月21日（火）15時30分 ～ 17時

22日（水） 9時 ～ 17時

23日（木） 9時 ～ 14時 会 場：京都産業会館

☆ JFW INTERNATIONAL FASHION FAIR / FASHION BUSINESS SOLUTION FAIR

7月22日（水）～ 24日（金）10時 ～ 18時（最終日は17時まで）

会 場：東京ビッグサイト